



## 2019年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年3月8日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札  
 コード番号 9678 <https://www.kanamoto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 磯野 浩之 TEL 011(209)1600  
 四半期報告書提出予定日 2019年3月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年10月期第1四半期の連結業績（2018年11月1日～2019年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第1四半期	44,126	4.4	3,913	△27.1	4,010	△27.7	2,482	△27.5
2018年10月期第1四半期	42,264	8.5	5,370	19.6	5,543	14.3	3,422	9.4

(注) 包括利益 2019年10月期第1四半期 2,412百万円 (△34.7%) 2018年10月期第1四半期 3,697百万円 (1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第1四半期	64.30	—
2018年10月期第1四半期	96.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第1四半期	256,511	113,447	41.9
2018年10月期	241,374	102,031	39.6

(参考) 自己資本 2019年10月期第1四半期 107,578百万円 2018年10月期 95,680百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2019年10月期	—	—	—	—	—
2019年10月期（予想）	—	25.00	—	40.00	65.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2019年10月期の連結業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	89,700	5.1	11,100	1.0	11,200	0.4	7,000	3.9	181.31
通期	175,700	4.5	18,400	4.5	18,700	4.3	12,000	1.2	310.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期 1 Q	38,742,241株	2018年10月期	36,092,241株
② 期末自己株式数	2019年10月期 1 Q	3,183株	2018年10月期	753,183株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年10月期 1 Q	38,608,623株	2018年10月期 1 Q	35,339,036株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用環境の改善が続くなど景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、長期化する米中貿易摩擦の影響や中国経済成長の鈍化をはじめとする世界経済の下振れ懸念から、外需産業を中心に収益の減速感が見られました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、国土強靱化計画による公共投資の底堅さに加え、民間設備投資が増加するなど、国内建設投資は引き続き堅調に推移しておりますが、建設資機材や人手の不足感から、資材価格や労務費等の建設コストの高騰が工事収益を圧迫しており、経営環境は厳しさが目立ってきました。

このような状況のなか、当社グループは、長期ビジョン「BULL55」（2015年度～2019年度）の最終年度を迎え、そこに示した国内営業基盤の拡充、海外事業の展開、内部オペレーションの最適化の3つの重点施策を進め、次期長期計画の基盤を形成すべく、体制構築に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は441億26百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面につきましては、堅調な需要に応えるため設備投資を増強したために減価償却費負担が増加したこと等により、営業利益は39億13百万円（同27.1%減）、経常利益は40億10百万円（同27.7%減）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億82百万円（同27.5%減）となりました。

なお、従来非連結子会社でありました㈱KGフローテクノとカ納磨拓(中国)投資有限公司は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、建設需要の地域間格差が一部で顕在化したものの、東京五輪に関連する交通インフラ整備や大規模再開発工事などもあり、全体として建設機械のレンタル需要は底堅く推移しました。しかしながら、レンタル単価については、全国的に低い水準で推移いたしました。

また、当社グループでは、2018年に発生した大阪府北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震など自然災害の復旧・復興活動に対する支援体制強化のため、レンタル用資産の再配置や資産の増強など対応能力の充実に努めました。

なお、中古建機販売につきましては、前年同期は自社機の売却が多く、これによる収益増がありましたが、当期は期初計画どおりの売却を進めたことから、売上高は前期比69.5%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は395億69百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は35億14百万円（同30.0%減）となりました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連、福祉関連ともに堅調に推移したことから、売上高は45億56百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は2億95百万円（同18.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,565億11百万円となり、前連結会計年度末から151億37百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が71億71百万円、「レンタル用資産」が57億12百万円増加したことによるものであります。

負債合計は1,430億64百万円となり、前連結会計年度末から37億21百万円の増加となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」が29億25百万円、「長期未払金」が37億1百万円増加した一方で、「長期借入金」が20億55百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,134億47百万円となり、前連結会計年度末から114億15百万円の増加となりました。これは主に公募及び第三者割当による新株式発行により83億53百万円、公募による自己株式の処分によって23億64百万円それぞれ増加し、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益を24億82百万円計上した一方で、剰余金の配当によって14億13百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月7日に「2018年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で開示しました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,793	43,964
受取手形及び売掛金	36,736	38,404
電子記録債権	5,091	5,565
有価証券	200	500
商品及び製品	765	1,120
未成工事支出金	55	43
原材料及び貯蔵品	651	792
建設機材	14,652	15,118
その他	1,710	2,040
貸倒引当金	△208	△220
流動資産合計	96,448	107,329
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	203,519	212,695
減価償却累計額	△127,242	△130,706
レンタル用資産(純額)	76,277	81,989
建物及び構築物	35,531	35,691
減価償却累計額	△20,859	△21,216
建物及び構築物(純額)	14,671	14,475
機械装置及び運搬具	7,643	7,553
減価償却累計額	△6,333	△6,266
機械装置及び運搬具(純額)	1,309	1,286
土地	36,566	36,964
その他	2,227	2,368
減価償却累計額	△1,544	△1,586
その他(純額)	682	781
有形固定資産合計	129,508	135,498
無形固定資産		
のれん	343	308
その他	1,236	1,211
無形固定資産合計	1,580	1,519
投資その他の資産		
投資有価証券	9,989	8,488
繰延税金資産	856	823
その他	3,367	3,268
貸倒引当金	△375	△416
投資その他の資産合計	13,837	12,164
固定資産合計	144,926	149,182
資産合計	241,374	256,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,695	33,620
短期借入金	1,146	1,579
1年内返済予定の長期借入金	12,825	12,548
リース債務	945	925
未払法人税等	1,929	1,183
賞与引当金	1,136	553
未払金	22,839	22,767
その他	2,749	3,070
流動負債合計	74,267	76,248
固定負債		
長期借入金	23,087	21,032
リース債務	1,684	1,716
長期未払金	39,591	43,292
退職給付に係る負債	261	266
資産除去債務	449	451
その他	—	56
固定負債合計	65,075	66,815
負債合計	139,342	143,064
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,652	17,829
資本剰余金	14,916	19,276
利益剰余金	67,086	68,659
自己株式	△2,129	△8
株主資本合計	93,526	105,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,148	1,876
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	—	△59
退職給付に係る調整累計額	5	5
その他の包括利益累計額合計	2,153	1,822
非支配株主持分	6,351	5,868
純資産合計	102,031	113,447
負債純資産合計	241,374	256,511

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
売上高	42,264	44,126
売上原価	28,803	31,607
売上総利益	13,461	12,519
販売費及び一般管理費	8,091	8,605
営業利益	5,370	3,913
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	64	63
受取賃貸料	19	20
為替差益	51	—
貸倒引当金戻入額	25	11
その他	134	109
営業外収益合計	299	212
営業外費用		
支払利息	36	24
為替差損	25	5
株式交付費	—	46
その他	63	39
営業外費用合計	126	115
経常利益	5,543	4,010
特別利益		
固定資産売却益	0	24
補助金収入	3	5
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	3	35
特別損失		
固定資産除売却損	21	10
特別損失合計	21	10
税金等調整前四半期純利益	5,525	4,035
法人税、住民税及び事業税	1,505	1,079
法人税等調整額	301	210
法人税等合計	1,807	1,289
四半期純利益	3,718	2,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	295	264
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,422	2,482

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益	3,718	2,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△273
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△19	△59
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△20	△333
四半期包括利益	3,697	2,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,403	2,150
非支配株主に係る四半期包括利益	294	262



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行、公募による自己株式の処分並びに当社株式の売出しを行うことについて決議し、2018年11月28日を払込期日とする公募による新株式発行2,250,000株を行い資本金及び資本剰余金が3,546百万円それぞれ増加し、公募による自己株式の処分750,000株は自己株式が2,120百万円減少した一方で資本剰余金が243百万円増加しております。当社株式の売出し450,000株は2018年11月29日に受け渡しが完了しており、2018年12月19日を払込期日とする第三者割当による新株式発行400,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ630百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が17,829百万円、資本剰余金が19,276百万円、自己株式が△8百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱KGフローテクノ及びカナ磨拓(中国)投資有限公司は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2017年11月1日至2018年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	37,815	4,449	42,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	37,815	4,449	42,264
セグメント利益	5,021	250	5,272

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他の事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,021
「その他」の区分の利益	250
その他の調整額	97
四半期連結損益計算書の営業利益	5,370

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	39,569	4,556	44,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	39,569	4,556	44,126
セグメント利益	3,514	295	3,810

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他の事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,514
「その他」の区分の利益	295
その他の調整額	103
四半期連結損益計算書の営業利益	3,913

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。